



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 オーミケンシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乙村 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 村上聖二

TEL 06-6205-7300

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,702	△9.3	△11	—	△228	—	△206	—
27年3月期第2四半期	7,389	2.8	185	△10.1	29	△72.2	114	△44.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △320百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 109百万円 (△59.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△3.29	—
27年3月期第2四半期	0.88	0.87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,474	—	5,962	—	—	19.8
27年3月期	29,350	—	8,261	—	—	27.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,828百万円 27年3月期 8,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 27年3月期の期末配当金は記念配当であります。
- 28年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	2.3	400	3.6	100	57.4	100	—	1.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	66,024,594 株	27年3月期	66,024,594 株
28年3月期2Q	45,985 株	27年3月期	45,843 株
28年3月期2Q	65,978,703 株	27年3月期2Q	65,979,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.21「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 28年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.000	—	11.515	11.515
28年3月期	—	0.000			
28年3月期(予想)			—	11.285	11.285

(注) 平成27年9月10日付でB種優先株式の買取り消却を実施しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国経済の減速の影響を受け、輸出や生産に鈍い動きがあるものの、好調な米国や欧州経済に支えられ、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内販売強化に取り組むとともに海外展開を図り、国内の繊維部門は利益面で回復の兆しが見えました。不動産部門は減収減益となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は売上高6,702百万円(前年同四半期比9.3%減)となり、営業損失11百万円(前年同四半期は営業利益185百万円)、経常損失228百万円(前年同四半期は経常利益29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、レーヨン綿事業は前年同四半期に比べて利益面で改善が見られました。一方、ブラジルの連結子会社は国内経済の悪化、金利上昇の影響等により減収減益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は5,812百万円(前年同四半期比7.5%減)と減収となり、セグメント損失は94百万円(前年同四半期は97百万円のセグメント損失)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高587百万円(前年同四半期比27.9%減)、セグメント利益410百万円(前年同四半期比32.3%減)と減収減益となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高303百万円(前年同四半期比3.5%増)、セグメント損失14百万円(前年同四半期は25百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金等の減少があったものの無形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、29,474百万円となりました。負債は長短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,423百万円増加し、23,512百万円となりました。また、純資産はB種優先株式の買取り消却に伴う資本金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,299百万円減少し、5,962百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に発表いたしました連結業績予想から変更ありません。また、平成28年3月期の期末配当につきましては引き続き未定と致します。配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774	1,667
受取手形及び売掛金	1,785	1,623
製品	1,941	2,190
仕掛品	489	489
原材料及び貯蔵品	514	448
その他	336	378
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	6,832	6,793
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,490	19,489
その他(純額)	2,596	2,571
有形固定資産合計	22,087	22,061
無形固定資産	47	159
投資その他の資産		
その他	450	521
貸倒引当金	△84	△77
投資その他の資産合計	365	444
固定資産合計	22,500	22,665
繰延資産		
社債発行費	17	15
繰延資産合計	17	15
資産合計	29,350	29,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,051	1,983
短期借入金	4,911	6,116
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	44	43
引当金	76	74
その他	983	790
流動負債合計	8,207	9,147
固定負債		
社債	580	510
長期借入金	4,433	5,915
繰延税金負債	5,374	5,364
役員退職慰労引当金	75	85
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	850	853
その他	1,489	1,557
固定負債合計	12,880	14,364
負債合計	21,088	23,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	3,205
資本剰余金	2,424	2,724
利益剰余金	2,020	1,635
自己株式	△3	△3
株主資本合計	9,745	7,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	6
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△1,681	△1,734
その他の包括利益累計額合計	△1,670	△1,731
非支配株主持分	187	133
純資産合計	8,261	5,962
負債純資産合計	29,350	29,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,389	6,702
売上原価	5,986	5,511
売上総利益	1,403	1,191
販売費及び一般管理費	1,217	1,202
営業利益又は営業損失(△)	185	△11
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	0	1
その他	27	19
営業外収益合計	36	30
営業外費用		
支払利息	146	166
その他	44	80
営業外費用合計	191	247
経常利益又は経常損失(△)	29	△228
特別損失		
固定資産廃棄損	3	—
異常操業損失	125	—
その他	10	—
特別損失合計	138	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△108	△228
法人税、住民税及び事業税	7	16
法人税等調整額	△213	△8
法人税等合計	△206	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97	△235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	114	△206

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	8	△77
その他の包括利益合計	12	△84
四半期包括利益	109	△320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△267
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月10日付で、自己株式(B種優先株式)7,000,000株の取得及び消却を行ないました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,100百万円減少し、資本剰余金が300百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,205百万円、資本剰余金が2,724百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,281	814	7,096	293	7,389	—	7,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	—	3	△3	—
計	6,281	818	7,099	293	7,392	△3	7,389
セグメント利益又は損失(△)	△97	607	509	△25	483	△298	185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,812	587	6,399	303	6,702	—	6,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	—	3	△3	—
計	5,812	590	6,403	303	6,706	△3	6,702
セグメント利益又は損失(△)	△94	410	316	△14	301	△313	△11

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。